

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

【法人の基本情報】

(1) 設立許可・移行認定

平成5年9月28日に建設省(当時)から社団法人許可を受けた後、平成25年4月1日に内閣総理大臣から公益認定を受け公益社団法人へ移行しました。

(2) 事務所

所在地 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4丁目1番3号 安和宝町ビル
床面積 5階 41.79㎡ (12.64坪)
6階 133.55㎡ (40.40坪)
使用権原 賃貸借契約
注) 上記の事務所以外、他に事務所等の施設はありません。

(3) 会員(異動)

令和3年度における会員の状況(異動)は、表1のとおりです。

表1 令和3年度における会員の異動

種別	令和3年 3月31日現在	令和3年度の異動		令和4年 3月31日現在	異動の内訳
		増	減		
正会員	41	0	0	41	
賛助会員	31	3	1	33	【入会】 損害保険ジャパン(株)(4/1)、(株)建築資料研究社(日建学院)(6/1)、 トライシクル(株)(10/1) 【退会】 三井住友海上火災保険(株)(3/31) (参考)(株)日本トリムは令和4年4月1日付入会
名誉会員	4	0	0	4	
合計	76	3	1	78	

注1) 島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県には正会員(団体)がありません。

注2) 正会員(団体)に所属する企業の総数は約1,750者(社)で、微増傾向にあります。

(4) 役員状況

令和3年度の役員は、表2のとおりです。なお、外部理事(正会員以外の中から選任された理事)6名、外部監事(正会員以外の中から選任された監事)1名が含まれています。外部理事及び外部監事は、表2の備考欄に※を付記してあります。

表2 令和3年度役員名簿（敬称略）

役職	氏名	所属・役職	備考
理事（会長）	井上 尚	（一社）山形県解体工事業協会・代表理事 井上工業㈱・代表取締役	（代表理事） 非常勤
理事（副会長）	高橋 仁	（一社）東京建物解体協会・副会長 ㈱高橋工務店・代表取締役	非常勤
理事（副会長）	木村 順一	（一社）岐阜県解体工事業協会・会長 ㈱斫木村・代表取締役会長	非常勤
理事（副会長）	平 典明	（一社）福岡県解体工事業協会・会長 ㈱平組・代表取締役	非常勤
理事（副会長）	福本 克也	（一社）大阪府解体工事業協会・顧問 ㈱三同建設・専務取締役	非常勤
理事（専務）	出野 政雄	（公社）全国解体工事業団体連合会	（業務執行理事） 常勤※
理事	押田 彰	（一財）土地総合研究所・理事長 元・国土交通省土地・水資源局長	非常勤※
理事	森谷 賢	（公社）全国産業資源循環連合会・専務理事 元・環境省大臣官房審議官	非常勤※
理事	寺島 敏文	（一社）日本建設業連合会・常務執行役	非常勤※
理事	鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校・名誉教授	非常勤※
理事	湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科・教授	非常勤※
理事	伊藤 博行	（一社）愛知県解体工事業協会・会長 ㈱光・代表取締役	非常勤
理事	大矢 進	（一社）青森県解体工事業協会・理事兼相談役 大矢建設工業㈱・代表取締役	非常勤
理事	高野 竜也	茨城県解体工事業協同組合・代表理事 高野工業㈱・代表取締役	非常勤
理事	矢野 智孝	（一社）福井県解体工事業協会・会長 ㈱吉勝重建・代表取締役	非常勤
理事	上原 満	（一社）兵庫県解体工事業協会・会長 愛奈工業㈱・代表取締役	非常勤
理事	森本省治	鳥取県解体工事業協同組合・代表理事 有森本組・代表取締役	非常勤
監事	大森 圭樹	税理士法人 FOK s 代表社員 税理士	非常勤※
監事	池田 正喜	（一社）長崎県解体工事業協会・会長理事 ㈱エムアイ興産・代表取締役	非常勤

注1) 定数は理事13名以上18名以内、監事2名以内です。（定款第22条）

注2) 8名以内の外部理事及び1名の外部監事を選任することができます。（定款第23条）

注3) 任期は2年、令和3年度事業に関する通常総会の終結の時までです。（定款第26条）

(5) 事務局職員

令和3年度の事務局職員の状況は、表3のとおりです。

表3 事務局職員の状況

	常勤職員	備考
平成30年度	6名（男性3、女性3）	内、派遣社員2
平成31（令和1年）度	6名（男性3、女性3）	内、契約社員1、派遣社員1
令和2年度	5名（男性3、女性2）	内、派遣社員1
令和3年度	4名（男性2、女性2）	

注1) 上記以外に、常勤理事（業務執行理事）1名がいます。

注2) 男性職員1名が令和3年8月末付けで退職し、女性職員1名が9月14日付で着任しました。

(6) 収支及び正味財産の状況

収支及び正味財産の過去5年間の推移は、表4のとおりです。

平成25年度に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の遊休財産制限規定に抵触したため、平成29年度までは正味財産を意図的に減少させてきました。平成30年度以降は収支の均衡に努めています。

表4 正味財産等の推移（単位：千円）

事業年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和1年)	令和2年度	令和3年度
前期繰越収支差額	48,699	32,827	11,883	8,525	34,170
当期収入合計	180,836	182,123	178,931	210,307	164,287
当期支出合計	196,708	203,067	182,289	184,662	143,041
当期収支差額	△15,872	△20,944	△3,358	25,645	21,246
次期繰越収支差額	32,827	11,883	8,525	34,170	55,417
資産合計	204,895	180,448	163,563	185,385	190,732
負債合計	22,181	25,476	27,726	28,162	15,375
正味財産	182,716	154,973	135,838	157,223	175,357

(7) 重要な契約及び決算期後に生じた重要な事実

令和3年度中に、長期借入金契約や重要な資産の売買契約等の契約締結はありません。令和4年4月1日以降において、本法人の収支や正味財産の状態に重要な影響を及ぼす事実は発生していません。

(8) 付属明細書

令和3年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する付属明細書はありません。

(9) 立入検査

令和3年度は、内閣府公益認定等委員会による立入検査は実施されませんでした。

【公益事業の実施結果】

当法人が令和3年度に実施した公益事業は、以下のとおりです。なお、公益事業Iとして(1)解体工事に関する資料収集及び調査研究、(2)解体工事施工技術講習、(3)冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及、(4)解体工事に関する調査研究等を行う者に対する研究費用の助成、公益事業IIとして(1)解体工事施工技士試験、(2)解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習、(3)労働安全衛生法に基づく講習・教育、(4)登録解体工事講習を実施しました。

《 公益事業Ⅰ 》

(1) 解体工事に関する資料収集及び調査研究

下記の委員会等に参加するなどし、解体工事関係の資料を収集しました。収集した資料は、4冊の資料集にまとめて1～3はそれぞれ4,200冊、4は3,300冊印刷し、会員企業、講習会参加者及び一般の希望者に配布しました。

- ①国土交通省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ②厚生労働省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ③環境省の石綿関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ④環境省のフロン類対策関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑤環境省の太陽光発電設備処理関係の委員会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑥環境省の災害廃棄物処理関係の情報交換会等に参加し、資料を収集しました。
- ⑦その他、行政文書、業界紙、インターネット検索等により、解体工事関係の資料を収集しました。

(2) 解体工事施工技術講習

解体工事施工技術講習(国土交通大臣登録講習)を、表5のとおり全国13会場で実施しました。申込者は1,231名、対前年比+24.1%(昨年度992名)でした。

表6は技術安全委員会(講師研修会、兼テキスト改訂委員会)の実施結果、表7は担当した講師の名簿です。

表5 解体工事施工技術講習実施結果

実施地	会場	実施日	申込者(人)
① 東京都1	フォーラムエイト	9/28(火)、29(水)	134
② 大阪府	新梅田研修センター	9/30(木)、10/1(金)	106
③ 徳島県	徳島県建設センター	10/ 5(火)、6(水)	32
④ 北海道	北海道建設会館	10/ 7(木)、8(金)	35
⑤ 福井県	フェニックスプラザ	10/12(火)、13(水)	66
⑥ 新潟県	朱鷺メッセ	10/14(木)、15(金)	102
⑦ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	10/19(火)、20(水)	96
⑧ 福岡県	九州ビル	10/21(木)、22(金)	86
⑨ 鹿児島県	市町村自治会館	10/26(火)、27(水)	82
⑩ 静岡県	えんてつホール	10/28(木)、29(金)	68
⑪ 広島県	RCC 文化センター	11/ 1(月)、2(火)	87
⑫ 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	11/ 4(木)、5(金)	139
⑬ 東京都2	フォーラムエイト	11/11(木)、2(金)	198
計			1,231

表6 技術安全委員会(講師研修会、兼テキスト改訂委員会)実施結果

	第1回	第2回	第3回
実施日	令和3年9月3日(金)	令和3年11月5日(金)、6日(土)	令和3年12月24日(金)
場所	リモート方式	ホテル緑水亭会議室(宮城県)	リモート方式
参加者	19名(内、事務局3名)	19名(内、事務局3名)	19名(内、事務局3名)
議事	・事業計画、時間割、使用教材、担当者、担当科目、教案等の確認・検討及び調整等	・講習の運営方法、テキストの内容等についての検討 ・次年度の事業計画・活動計画等に関する検討	・登録解体基幹技能者講習への対応 ・技術安全委員会の活動等に関する検討

表7 解体工事施工技術講習/担当講師名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属企業	所属正会員団体
川口 修一	(株)太陽建設	(一社)鹿児島県解体工事業協会
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
須内 良人	(元)三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
杉田 竜司	(株)北央コンクリート解体	(一社)北海道解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
妹尾 晃	(株)妹尾産業	(一社)福岡県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	協徳島県解体工事業協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 大輔	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	(一社)福井県解体工事業協会

(3) 冷媒フロン回収のための行程管理票の啓発普及

フロン排出抑制法の啓発及び一般財団法人日本冷媒・環境保全機構が発行するフロン回収行程管理票の啓発普及に協力しました。

フロン回収行程管理票は、各会員団体事務局及び全解工連事務局において、合計 25,630 部を販売しました。

(4) 解体工事に関する調査研究等を行う者に対する研究費用の助成

「解体工事に係る研究助成金に関する規程」に基づき、4 者（社）に対し、調査研究助成金（総額 315 万円）を支給しました。本年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策のため、開催延期となっていた研究発表会を 2 年間分まとめて実施しました。

《 公益事業Ⅱ 》

(1) 解体工事施工技士試験

第 29 回解体工事施工技士試験（国土交通大臣登録試験）を、令和 3 年 12 月 5 日（日）に全国の 12 会場で開催しました。結果は表 8 のとおりです。申込者は 2,529 名、対前年度比 ±0%（昨年度 2,528 名）でした。本年度の合格者は 1,378 名、合格者の累計は 27,980 名となりました。

表 9 は令和 3 年度の試験委員会委員（採点担当委員を含む）の名簿です。

表 8 解体工事施工技士試験実施結果

実施地	会場	申込者 (人)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
① 北海道	北海道自治労会館	68	61	41	67.2
② 宮城県	TKP ガーデンシティ仙台	323	296	186	62.8
③ 東京都	フォーラムエイト	733	668	405	60.6
④ 新潟県	東映ホテル	176	162	102	63.0
⑤ 福井県	フェニックスプラザ	127	117	77	65.8
⑥ 静岡県	えんてつホール	102	99	57	57.6
⑦ 愛知県	TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋駅前	159	142	87	61.3

⑧ 大阪府	大阪国際会議場	322	291	146	50.2
⑨ 広島県	RCC文化センター	127	119	80	67.2
⑩ 徳島県	徳島県建設センター	60	57	23	40.4
⑪ 福岡県	九州ビル	237	214	118	55.1
⑫ 鹿児島県	市町村自治会館	95	85	56	65.9
合計		2,529	2,311	1,378	59.6
累計		53,413	49,462	27,980	56.7

表9 解体工事施工技士試験委員会委員名簿（五十音順・敬称略）

氏名	所属団体・役職等	備考
青木富三雄	(一社)住宅生産団体連合会環境・安全部長	関係団体
浅見 琢也	(一社)JATI協会技術参与	関係団体
井上 尚	全解工連 会長	全解工連
大塚 秀三	ものづくり大学技能工芸学部建設学科教授	学識経験者
小熊 康義	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
笠井 哲郎	東海大学工学部土木工学科教授	学識経験者
金本 俸謙	埼玉県解体業協会副会長	全解工連
唐沢 智之	鉄建建設(株) 建設技術総合センター研究開発センター材料グループ	関係団体
木村 順一	全解工連副会長	全解工連
木村 宏	埼玉県解体業協会事務局長	全解工連
小山 明男	明治大学理工学部建築学科教授	学識経験者
齋藤浩太郎	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
塩澤 茂喜	大成建設(株)北信越支店安全・環境部長	関係団体
島田 啓三	(一)建設廃棄物協同組合理事長	関係団体
周東 亮介	(株)新世紀解体工業	全解工連
鈴木 秀三	職業能力開発総合大学校建築工学科名誉教授	学識経験者
関野 直孝	(一社)東京建物解体協会 理事	全解工連
高橋 仁	全解工連副会長	全解工連
仲野 昭	(一社)東京建物解体協会理事	全解工連
藤本 郷史	宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科 准教授	学識経験者
矢崎 敏郎	(一)建設業労働災害防止協会 教育部長	関係団体
山口 善弘	佐藤工業(株) 建築事業本部 BIM 推進部	関係団体
湯浅 昇	日本大学生産工学部建築工学科教授	学識経験者

(2) 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

第29回（令和3年度）解体工事施工技士試験の合格者1,378名のうち、令和4年3月31日までに全解工連に登録した者は、1,307名（94.5%）でした。

第24回解体工事施工技士登録更新講習を、表10のとおり全国14会場で実施しました。受講申込者は1,130名、対前年度比-6.7%（昨年度1,211名）でした。受講が義務付けられていない更新回数2回（10年目）以上の受講者は102名でした。更新回数2回（10年目）以上で非受講更新者は1,986名（2回目（10年目）558名、3回目（15年目）590名、4回目（20年目）615名、5回目（25年目）223名）、対前年度比 -11.3%（昨年度2,240名）でした。

令和3年6月現在の登録者の合計は、20,502名です。

表11は、本年度の登録更新講習を担当した講師の名簿です。

なお、令和3年6月に令和3年度解体工事施工技士登録者名簿を5,000部作成し、本年度の新規登録者が所属する企業、全解工連の正会員団体所属企業、関係行政機関（全都道府県・市町村を含む）及び関係団体等に配布しました。

表 10 解体工事施工技士登録更新講習実施結果

実施地	会 場	開催日	申込者 (人)	受講者 (人)
① 北海道	北海道建設会館	3月4日(金)	33	33
② 宮城県	宮城県建設産業会館	2月22日(火)	122	105
③ 東京都1	フォーラムエイト	2月15日(火)	161	145
④ 東京都2	フォーラムエイト	3月15日(火)	158	148
⑤ 新潟県	朱鷺メッセ	3月18日(金)	110	105
⑥ 福井県	フェニックスプラザ	3月1日(火)	59	59
⑦ 静岡県	清水テルサ	2月25日(金)	61	59
⑧ 愛知県	TKP 名古屋駅前カンファレンスセンター	2月17日(木)	70	69
⑨ 大阪府	新梅田研修センター	2月18日(金)	96	88
⑩ 広島県	RCC 文化センター	3月10日(木)	54	52
⑪ 徳島県	徳島県建設センター	3月1日(火)	36	34
⑫ 福岡県	九州ビル	3月11日(金)	109	100
⑬ 宮崎県	宮日会館	2月25日(金)	38	38
⑭ 沖縄県	沖縄産業支援センター	3月4日(金)	23	22
合 計			1,130	1,057

表 11 解体工事施工技士登録更新講習/担当講師名簿 (五十音順・敬称略)

氏 名	所属企業等	所属正会員団体
川口 修一	(株)太陽建設	(一社)鹿児島県解体工事業協会
栗田 和幸	三和建商(株)	(一社)静岡県解体工事業協会
小泉 等	(株)小泉工業	(一社)新潟県解体工事業協会
小林 利夫	井上工業(株)	(一社)山形県解体工事業協会
西條 隆雄	(株)西條組	宮崎県解体工事業協同組合
佐藤 浩樹	(株)東北黒沢建設工業	宮城県解体工事業協同組合
須内 良人	(元)三同建設(株)	(一社)大阪府解体工事業協会
杉田 竜司	(株)北央コンクリート解体	(一社)北海道解体工事業協会
関原 広幸	関原開発建設(株)	(一社)新潟県解体工事業協会
妹尾 晃	(株)妹尾産業	(一社)福岡県解体工事業協会
竹田 圭三	菱倉建設(株)	(一社)青森県解体工事業協会
百々 健一	(株)百々組	(協)徳島県解体工事業協会
中橋 博治	(株)中橋工務店	(一社)東京建物解体協会
新留 司	(株)新留土木	(一社)鹿児島県解体工事業協会
橋本 大輔	(株)橋本建機	宮城県解体工事業協同組合
矢野 智孝	(株)吉勝重建	(一社)福井県解体工事業協会

(3) 労働安全衛生法に基づく講習・教育

当法人が実施主体である「木造建築物解体工事作業指揮者等安全教育」を実施した会員団体は、本年度はありませんでした。

なお、その他の労働安全衛生法に基づく技能講習等は、当該労働局に登録した会員団体が実施しています。

(4) 登録解体工事講習

登録解体工事講習は、平成26年の建設業法改正で新設された解体工事業の技術者制度として、建設業法施行規則に規定された講習です。土木施工管理技士試験、建築施工管理技士試験等の平

成 27 年度までの合格者及び建設関係の技術士が対象です。当該技術者制度の経過措置は令和 3 年 6 月 30 日で終了しましたが、当該講習未修了者の便宜を図るため当法人は平成 28 年から令和 3 年度まで継続して実施しています。令和 3 年度の実施結果は表 12 のとおりです。

受講申込者は 1,092 名、対前年度比-78.0% (昨年度 4,959 名) でした。表 13 は、令和 3 年度登録解体工事講習を担当した講師の名簿です。

表 12 令和 3 年度登録解体工事講習実施結果

実施地	会 場	実施日	申込者 (人)	修了者 (人)
① 北海道	北海道自治労会館	令和 3 年 5 月 28 日 (金)	18	13
② 北海道 (2)	北海道建設会館	令和 3 年 10 月 8 日 (金)	30	30
③ 宮城県	宮城県建設産業会館	令和 3 年 5 月 14 日 (金)	29	29
④ 宮城県 (2)	TKP ガーデンシティ仙台	令和 3 年 11 月 5 日 (金)	98	98
⑤ 東京都	フォーラムエイト	令和 3 年 4 月 28 日 (水)	88	84
⑥ 東京都 (2)	日本教育会館	令和 3 年 11 月 19 日 (金)	181	175
⑦ 東京都 (3)	フォーラムエイト	令和 4 年 3 月 18 日 (金)	139	127
⑧ 大阪府	新梅田研修センター	令和 3 年 4 月 27 日 (火)	44	41
⑨ 大阪府 (2)	新梅田研修センター	令和 3 年 9 月 30 日 (木)	92	91
⑩ 大阪府 (3)	新梅田研修センター	令和 4 年 2 月 18 日 (金)	113	108
⑪ 徳島県	徳島県建設センター	令和 3 年 4 月 23 日 (金)	30	30
⑫ 徳島県 (2)	徳島県建設センター	令和 3 年 10 月 6 日 (水)	43	43
⑬ 福岡県	九州ビル	令和 3 年 5 月 21 日 (金)	71	64
⑭ 福岡県 (2)	九州ビル	令和 3 年 10 月 22 日 (金)	74	70
⑮ 沖縄県	沖縄産業支援センター	令和 3 年 9 月 10 日 (金)	42	42
合 計			1,092	1,045

注) 実施地欄の (2) (3) は、当該実施地において複数回実施したことを表します。

表 13 登録解体工事講習/担当講師名簿 (順不同・敬称略)

氏 名	所属企業・所属団体等	備 考
西條 隆雄	(株)西條組 (宮崎県解体工事業協同組合)	技術・安全委員会委員
須内 良人	(元) 三同建設(株) ((一社)大阪府解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
竹田 圭三	菱倉建設(株) ((一社)青森県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
百々 健一	(株)百々組 ((協)徳島県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員
矢野 智孝	(株)吉勝重建 ((一社)福井県解体工事業協会)	技術・安全委員会委員

【法人管理・運営】

《法人行事》

(1) 総会

総会を次のとおり 1 回、開催しました。

第 10 回 (通算 47 回) 通常総会

日 時 令和 3 年 6 月 11 日 (金) 15:00~16:40

場 所 鉄鋼会館 (東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10)

議 案 〈報告・確認事項〉

(1) 第 8 期 (令和 2 年 4 月 1 日~令和 3 年 3 月 31 日) 事業報告

- (2) 第9期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）事業計画
- (3) 第9期（令和3年4月1日～令和4年3月31日）収支予算
〈決議事項〉
 - (1) 第8期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）収支決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録等）の承認に関する件
 - (2) 全解工連定款第35条の改正に関する件
 - (3) 補欠理事選任に関する件

(2) 理事会

理事会を次のとおり、5回開催しました。なお、定款第24条第5項に規定された代表理事（会長）及び業務執行理事（専務理事）の業務執行状況は、各理事会においてその都度報告しました。

1) 第39回(通算151回)理事会

日時 令和3年5月13日(木) 14:00～16:00

場所 鉄鋼会館701会議室

- 議案
- 第1号議案 賛助会員入会審査について
 - 第2号議案 令和3年度全解工連会長表彰受章者の推薦について
 - 第3号議案 令和3年度全解工連会長顕彰受章者の推薦について
 - 第4号議案 第10回（通算47回）通常総会の運営要領について
 - 第5号議案 欠員に伴う補欠理事の選任について
 - 第6号議案 定款第35条の変更（書面決議に関する第2項の追加）について
 - 第7号議案 令和2年度事業報告書（案）について
 - 第8号議案 令和2年度収支決算報告書（案）について
 - 第9号議案 産業廃棄物適正処理推進センター基金への出捐について
 - 第10号議案 令和1・2年度研究発表会及び令和3年度研究助成金支給について
 - 第11号議案 登録解体工事施工技士試験、登録解体工事施工技術講習及び登録解体工事講習に係る国土交通大臣登録の更新について
 - 第12号議案 登録解体基幹技能者講習（仮称）に係る国土交通大臣登録申請について

2) 第40回(通算152回)理事会

日時 令和3年7月16日(金) 14:00～16:40

場所 鉄鋼会館701会議室

- 議案
- 第1号議案 第12回通常総会の開催地（来年度北海道で開催した場合の次年度）について
 - 第2号議案 解体工事施工技士試験委員会委員の追加委嘱について
 - 第3号議案 令和3年度及び4年度の国土交通大臣顕彰（シニアマスター）・不動産・建設経済局長顕彰（ジュニアマスター）の推薦ブロックについて
 - 第4号議案 法定福利費の適正負担に関する他団体宛て要望書について（高橋副会長提出議案）
 - 第5号議案 令和3年度の解体工事施工技術講習、解体工事施工技士試験及び登録解体工事講習の日程・会場・時間割、代行手数料等について（一部報告）
 - 第6号議案 登録（解体）基幹技能者講習の登録申請について
 - 第7号議案 予備費の支出について

3) 第41回(通算153回)理事会

日時 令和3年9月22日(水) 14:00～16:05

場所 鉄鋼会館8F会議室

- 議案 第1号議案 賛助会員入会審査について
 第2号議案 令和3年度厚生労働大臣顕彰の推薦について
 第3号議案 令和4年度国土交通大臣表彰の推薦について
 第4号議案 会計規則の改正について
 第5号議案 三井住友海上火災保険(株)の解体工事賠償保険制度の廃止等について
 第6号議案 事務局職員の採用について

4) 第42回(通算154回)理事会

日時 令和3年12月10日(金) 15:00~16:45

場所 鉄鋼会館7F会議室

- 議案 第1号議案 令和4年度国土交通大臣表彰の推薦について
 第2号議案 令和4年度事業計画について
 第3号議案 登録解体基幹技能者講習(仮称)実施に関する予算について
 第4号議案 解体工事施工技士登録更新講習受講料の改定について
 第5号議案 令和4年度収支予算について
 第6号議案 令和4年賀詞交歓会・講演会の実施について
 第7号議案 令和4年6月総会における役員改選の進め方について
 第8号議案 AIG保険の労災上乗せ補償制度の推奨について

5) 第43回(通算155回)理事会

日時 令和4年3月2日(水) 14:00~16:15

場所 鉄鋼会館9F会議室

- 議案 第1号議案 賛助会員入会審査について(株)日本トリム)
 第2号議案 解体工事の電子契約システムの構築について(トライシクル(株)提案)
 第3号議案 第11回通常総会(北海道)の実施要領等について
 第4号議案 解体工事施工技士登録更新講習受講料の改定について(継続審議)
 第5号議案 令和4年度事業計画(最終案)について(継続審議)
 第6号議案 令和4年度予算(最終案)について(継続審議)

(3) 正会員代表者・事務局長会議

正会員代表者・事務局長会議は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、開催しませんでした。

(4) 令和4年新年賀詞交歓会

令和4年新年賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、開催しませんでした。

(5) 全解工連会長表彰・顕彰

全解工連会長による令和3年度の表彰及び顕彰を次のとおり実施しました。表14は個人表彰受章者名簿、表15は団体表彰受章団体名簿、表16は顕彰受章者名簿です。

実施日 令和3年6月11日(金)

場所 鉄鋼会館(第10回通常総会の会場)

表14 令和3年度「個人表彰」受章者名簿(順不同・敬称略)

氏名	所属会社名	所属正会員団体名(所属ブロック)
大矢 進	大矢建設工業(株)	(一社)青森県解体工事業協会(東北・北海道ブロック)
大森 琢哉	大森工業(株)	岩手県建物解体業協会(東北・北海道ブロック)
矢崎 勝教	矢崎興業(株)	山梨県重機・建設解体工事業(協)(関東ブロック)

梅田一人	梅田建設(株)	(一社)岐阜県解体工事業協会 (中部ブロック)
加藤 榮	(株)光陽	(一社)愛知県解体工事業協会 (中部ブロック)
山本昭博	山本組(株)	(一社)奈良県解体工事業協会 (近畿ブロック)
小原英二	大東商事(株)	(一社)熊本県解体工事業協会 (九州・沖縄ブロック)
田村和也	(有)相生建設	宮崎県解体工事業協同組合 (九州・沖縄ブロック)

表 15 令和3年度「団体表彰」受章団体名簿

団体名	所属ブロック
宮城県解体工事業協同組合	東北・北海道ブロック
一般社団法人大阪府解体工事業協会	近畿ブロック

表 16 令和3年度「顕彰」受章者名簿 (順不同・敬称略)

氏名	所属会社名	所属正会員団体名 (所属ブロック)
高橋明裕	田中産業(株)	宮城県解体工事業協同組合 (東北・北海道ブロック)
阿部廣春	(有)玉川興産	(一社)福島県解体工事業協会 (東北・北海道ブロック)
井上公夫	(株)マキタ創建	(一社)新潟県解体工事業協会 (北陸ブロック)
岡田信也	市川工業(株)	(一社)新潟県解体工事業協会 (北陸ブロック)
大脇好一	(株)柴田建設	(一社)岐阜県解体工事業協会 (中部ブロック)
早川隆司	(株)高野	(一社)三重県解体工事業協会 (中部ブロック)
熊元健太	(株)ツバサ建業	(一社)大阪府解体工事業協会 (近畿ブロック)
小路 薫	(株)大剛	(一社)大阪府解体工事業協会 (近畿ブロック)
草野隆嗣	(株)新栄建設	(一社)長崎県解体工事業協会 (九州・沖縄ブロック)
知花盛昇	(株)川橋建設	沖縄県解体工事業協会 (九州・沖縄ブロック)

なお、令和3年度の「優秀施工者国土交通大臣顕彰」、「青年優秀施工者国土交通省不動産・建設経済局長顕彰」及び「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の受章者はいませんでした。

(6) その他の会議等

1) 全解工連が開催したその他の主な会議

- ①令和3年4月13日(火) 第1回登録解体基幹技能者講習準備委員会 (他計9回)
- ②令和3年5月13日(木) 解体工事に係る調査・研究助成金支給審査委員会
- ③令和3年7月1日(木) 第1回解体工事施工技士試験委員会 (他計10回)
- ④令和3年7月9日(金) 第1回環境・施工・労務委員会
- ⑤令和3年8月20日(金) 技術講習・試験の現地事務責任者会議 (Web会議)
- ⑥令和3年9月3日(金) 第1回技術・安全委員会 (他計3回)
- ⑦令和3年11月26日(金) 解体工事施工技士試験事務責任者会議
- ⑧令和3年12月10日(金) 解体工事施工技士試験採点委員会
- ⑨令和3年12月24日(金) 解体工事施工技術講習及び解体工事施工技士試験の反省会議 (Web会議)

2) 全解工連が出席したブロック会議

- ①令和3年4月21日(水) 第1回近畿ブロック会議
- ②令和3年5月20日(木) 第1回九州・沖縄ブロック会議
- ③令和3年7月7日(水) 第1回関東ブロック会議
- ④令和3年7月14日(水) 第2回近畿ブロック会議
- ⑤令和3年10月22日(金) 第1回中部ブロック会議
- ⑥令和3年11月8日(月) 第2回関東ブロック会議
- ⑦令和3年11月16日(火) 第1回中国・四国ブロック会議

- ⑧令和3年11月17日(水) 第50回中部・近畿ブロック合同会議
- ⑨令和3年11月19日(金) 第1回東北・北海道ブロック会議
- ⑩令和4年1月14日(金) 第2回九州・沖縄ブロック会議
- ⑪令和4年2月1日(火) 第1回北陸ブロック会議(Web会議)
- ⑫令和4年3月7日(月) 第3回関東ブロック会議
- ⑬令和4年3月9日(水) 第2回東北・北海道ブロック会議

3) 全解工連が参加した外部の主な会議等

- ①令和3年4月26日(月) フロン類等対策中央環境審議会小委員会(環境省)(他計3回)
- ②令和3年6月18日(金) フロン類回収の経済的手法に関するWG会議(環境省)(他計2回)
- ③令和3年7月5日(月) フロン類機器1台当たり回収率に関するWG会議(環境省)(他計2回)
- ④令和3年7月28日(水) 太陽光発電設備適正処理検討委員会(太陽光発電協会)(他計3回)
- ⑤令和3年8月5日(木) 石綿DB作成WG会議(国土交通省)(他計4回)
- ⑥令和3年8月18日(水) 建築物解体工事施工指針案改訂委員会(日本建築学会)(他計4回)
- ⑦令和3年10月18日(月) 改正石綿則周知広報事業検討会(厚生労働省)(他計3回)
- ⑧令和4年1月31日(月) 災害廃棄物対策意見交換会(環境省)
- ⑨令和4年2月1日(火) 石綿作業従事者特別教育講師養成講座講師(建災防)
- ⑩令和4年2月4日(金) ISO20887勉強会(建設副産物リサイクル広報推進会議)

《その他》

- (1) 会員(業者)名簿を1,900部作成し、会員団体(企業)等に配布しました。
- (2) 事務局通信(平成7年4月創刊)を、第320号から第331号まで計12回発行し、正会員団体の事務局、賛助会員等に配信しました。
- (3) 会報誌メビウスを、第100号から第103号まで計4回発行し、正会員、賛助会員、会員企業、行政機関等に配布しました。
- (4) 当法人のホームページ(平成13年6月開設)において、解体工事施工技士試験及び各種講習会の案内、解体工事に関する法令等の広報、定款、主要規程、事業計画書、事業報告書、収支予算書、収支決算書、財務諸表等の情報を公開しました。
- (5) 当法人賛助会員のキャタピラージャパン合同会社の支援により、解体工事業界のイメージアップポスターを2,000枚制作し、会員団体・企業等に配布しました。
- (6) 日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、建通新聞、セメント新聞、専門誌等の取材活動等に協力しました。